

平成24年度2月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、国の緊急経済対策に呼応して、小・中学校の校舎耐震化等の地域防災対策や市民生活に密着した事業を今年度から平成25年度にかけて切れ目なく実施することで、安全・安心な市民生活の確保が図られるよう編成したものです。その他、決算剰余金の公共施設等整備基金への積立て、予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整等を合わせて行います。

補正額は、一般会計で23億1百万円余の増額、特別会計で14億17百万円余の増額、事業会計で30億15百万円余の減額を行い、合わせて7億3百万円余の増額となっています。この結果、平成24年度の一般会計予算額は2,591億93百万円余で、対前年度同期比0.6%の減、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,106億10百万円余となり、対前年度同期比1.7%の増となっています。

〈主な事業〉

緊急経済対策関連事業として、学校耐震改修整備事業、防災情報ネットワーク整備事業、農林水産業施設、道路・河川、上・下水道等の社会資本整備などを実施します。

(緊急経済対策事業費)

(予算の内訳)	事業規模	4,838百万円
	一般会計	3,790百万円
	事業会計	1,109百万円
	合計	4,899百万円

水道事業会計補正予算に係る一般会計からの出資金61百万円を含む。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一 般 会 計	256,892,206	2,301,316	259,193,522	260,638,303	99.4%
特 別 会 計	169,258,585	1,417,011	170,675,596	166,038,187	102.8%
事 業 会 計	83,757,092	3,015,304	80,741,788	75,478,650	107.0%
合 計	509,907,883	703,023	510,610,906	502,155,140	101.7%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構 成 比
市 税	107,631,280		107,631,280	41.5%
地方譲与税	2,830,000		2,830,000	1.1%
利子割交付金	334,000		334,000	0.1%
配当割交付金	251,000		251,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	51,000		51,000	0.0%
地方消費税交付金	6,938,000		6,938,000	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	150,000		150,000	0.1%
自動車取得税交付金	765,000		765,000	0.3%
軽油引取税交付金	5,132,000		5,132,000	2.0%
国有提供施設所在市交付金	83,000		83,000	0.0%
地方特例交付金	404,000		404,000	0.2%
地方交付税	29,400,000	389,079	29,789,079	11.5%
交通安全対策交付金	403,000		403,000	0.2%
分担金及び負担金	4,466,862	3,001	4,469,863	1.7%
使用料及び手数料	5,629,859	42,094	5,587,765	2.2%
国庫支出金	43,364,265	503,249	43,867,514	16.9%
県支出金	10,984,345	273,709	10,710,636	4.1%
財産収入	625,897	94,222	531,675	0.2%
寄附金	18,830	18,012	36,842	0.0%
繰入金	894,106	120,430	773,676	0.3%
繰越金	583,217	3,344,045	3,927,262	1.5%
諸収入	3,286,145	102,585	3,388,730	1.3%
市債	32,666,400	1,528,200	31,138,200	12.0%
合 計	256,892,206	2,301,316	259,193,522	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,248,493	10,613	1,237,880	0.5%
総務費	19,690,110	4,284,987	23,975,097	9.2%
民生費	103,340,826	1,637,427	101,703,399	39.2%
衛生費	22,383,999	270,034	22,113,965	8.5%
労働費	399,602	13,063	386,539	0.2%
農林水産業費	6,389,886	373,444	6,763,330	2.6%
商工費	2,198,146	72,393	2,125,753	0.8%
土木費	37,067,290	248,197	36,819,093	14.2%
消防費	7,594,007	263,297	7,330,710	2.8%
教育費	18,601,222	634,684	19,235,906	7.4%
災害復旧費	490,900	119,510	371,390	0.2%
公債費	37,287,725	357,265	36,930,460	14.3%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	256,892,206	2,301,316	259,193,522	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,980,169	1,291,468	71,271,637
用品調達費	50,219	11,167	39,052
住宅新築資金等貸付事業費	587,556	17,753	605,309
災害遺児教育年金事業費	14,621		14,621
公共用地取得事業費	1,164,938	81,114	1,246,052
財産区費	9,921		9,921
学童校外事故共済事業費	13,126	747	13,873
母子寡婦福祉資金貸付事業費	158,325		158,325
駅元町地区市街地再開発事業費	448,607	28,113	420,494
介護保険費	51,944,338	377,002	52,321,340
後期高齢者医療費	7,238,251	36,812	7,275,063
公債費	37,648,514	348,605	37,299,909
合 計	169,258,585	1,417,011	170,675,596

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	15,683,919	2,326,151	13,357,768
水道事業会計	24,492,000	74,262	24,566,262
工業用水道事業会計	358,000	22,587	335,413
市場事業会計	1,058,898	32,620	1,026,278
下水道事業会計	42,164,275	708,208	41,456,067
合計	83,757,092	3,015,304	80,741,788

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	23年度末 現在高見込	24年度中見込				24年度2月 補正後 現在高見込	(参考) 25年度 当初後 現在高見込
		積立金		取崩額			
		11月補正まで	2月補正	11月補正まで	2月補正		
財政調整基金	14,613	4,161	23			18,751	15,316
市債調整基金	1,370	12	8			1,374	1,383
合計	15,983	4,173	31			20,125	16,699
公共施設等整備基金	3,607	254	3,401			7,262	6,290

(注) 1. 財政調整基金の積立金には23年度剰余金の積立て4,100百万円を含む。

2. 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	23年度末 残高見込	24年度中見込							24年度末 残高見込
		元金償還金			借入額				
		11月補正 まで	2月補正	元金償還 合計	前年度から の繰越分	11月補正 まで	2月補正	借入合計	
一般会計	(185,378)	(23,027)	(1)	(23,026)	(3,358)	(12,858)	(1,664)	(14,552)	(176,904)
	275,551	32,458	2	32,460	3,358	32,667	1,529	34,496	277,587
特別会計	4,394	314	0	314	0	25	0	25	4,105
小計	279,945	32,772	2	32,774	3,358	32,692	1,529	34,521	281,692
事業会計	279,390	18,866	13	18,853	3,243	19,179	2,680	19,742	280,279
合計	559,335	51,638	11	51,627	6,601	51,871	4,209	54,263	561,971
(再掲) 普通会計	(187,437)	(23,217)	(1)	(23,216)	(3,358)	(12,858)	(1,664)	(14,552)	(178,773)
	277,647	32,652	2	32,654	3,358	32,667	1,529	34,496	279,489

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための市債調整基金への積立額を含む。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	退職手当	(1,035,000) 1,035,000	退職者数の増加に伴う増額 見込者数 173人 (補正後 3,835,000) (H23実績 192人 3,975,153)
	防災情報ネットワーク整備事業	(0) 238,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 243,700) 本庁及び各区役所間の情報通信手段の多重化に向け無線・衛星通信設備を整備 補助率 国1/2
	海拔表示プレート設置事業	(2,500) 5,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 7,500) 津波対策に対する意識高揚を図るため、津波や高潮が予測される地域に海拔表示プレートを設置 補助率 国1/2
	公共施設等整備基金積立金	(3,400,000) 3,400,000	平成23年度決算剰余金を市有施設の耐震化事業等の財源として積立て
農林水産業費	団体営土地改良事業	(1,274) 190,600	国の緊急経済対策に係る補正 ため池点検診断、農道橋耐震点検、藤田・大曲排水機場及び高塚排水機場機能向上 補助率 県10/10、51/100
	単独農業用施設改良等事業	(0) 317,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 997,367) 市民生活に密着した農業施設等の整備 [地域経済活性化・雇用創出臨時交付金活用事業]
商工費	岡山城天守閣内エレベーター改修事業	(0) 43,000	国の緊急経済対策に係る補正 老朽化している岡山城天守閣内エレベーターの改修 [地域経済活性化・雇用創出臨時交付金活用事業]
土木費	国直轄事業負担金	(0) 434,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 1,988,117) 国が実施する国道整備に対する地方負担金 負担率 1/3
	国補道路新設改良等事業	(27,100) 936,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 4,569,609) ・佐伯長船線他4路線の道路改良 236,000 ・国道484号線他45箇所の舗装修繕 600,000 ・その他通学路の交通安全対策等 100,000 補助率 国 5.5/10、5/10
	交付金河川改修事業	(0) 50,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 384,600) 普通河川及び準用河川の改修事業の実施 ・金山川他3箇所の河川改修 [地域経済活性化・雇用創出臨時交付金活用事業]

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
	単独道路新設改良等事業	(198,000) 468,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 5,876,200) 生活に密着した道路整備等の拡充 ・単独道路新設改良事業等 294,000 ・道路維持修繕事業 174,000 [地域経済活性化・雇用創出臨時交付金活用事業]
教育費	学校耐震改修整備事業	(58,954) 761,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 1,422,851) 小・中学校の校舎耐震改修整備事業 ・小学校 5校(8棟) 565,000 ・中学校 2校(2棟) 196,000 補助率 国2/3、1/2
	学校理科教育設備整備事業	(66,050) 132,100	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 136,320) 理科教育設備の整備 補助率 国1/2
	西川アイプラザ設備改修事業	(0) 89,000	国の緊急経済対策に係る補正 ホール音響設備及び館内監視カメラ設備の更新 [地域経済活性化・雇用創出臨時交付金活用事業]
	オリエント美術館設備改修事業	(0) 51,000	国の緊急経済対策に係る補正 オリエント美術館展示ケースの改修 [地域経済活性化・雇用創出臨時交付金活用事業]
水道事業会計	水道管路耐震化事業	(0) 289,800	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 4,027,150) 水道管路耐震化事業(老朽管更新) ・大学病院線、中山下一丁目地内 他5件 補助率 国1/4
下水道事業会計	下水道管きょ・処理場整備事業	(0) 819,000	国の緊急経済対策に係る補正 (補正後 7,804,641) ・岡東浄化センター中央監視制御設備更新 253,000 ・旭西浄化センター合流改善施設整備 200,000 ・未普及解消事業 366,000 補助率 国1/2